

行政改革アクションプラン（後期プラン）を策定

平成25年度～28年度までの4年間の「杵築市行政改革アクションプラン（後期プラン）」を策定しました。

杵築市の行政改革は、「杵築市総合計画」の中で掲げた将来像、「歴史と文化の薫り高き豊かな感性があふれるまち」の実現に向け、「第2次行政改革大綱」を策定して取り組んでいます。

「行政改革アクションプラン」は大綱の実施計画となるもので、市民サービスの維持と向上を目指し、平成22年度から24年度までの3年間を前期プラン、平成25年度から28年度までの4年間を後期プランとして、具体的な取り組み項目を明らかにしたもの。後期プランは、市民サービスの向上や財政健全化などの全57項目について取り組みます。その項目を抜粋して掲載します。

なお、このプランの策定にあたって、パブリックコメントを募集しました。貴重なご意見・ご提案ありがとうございました。いただいたご意見・ご提案の内容と、市の回答（考え方）は下記場所で閲覧できます。

【問い合わせ】市長政策課 0978-62-3131

■当プランは、市役所ウェブサイトのほか、以下の場所で閲覧できます。

杵築地域…本庁舎、市立図書館、きつき生涯学習館、隣保館、各地区公民館
山香地域…山香庁舎、各地区公民館
大田地域…大田庁舎、大田山村開発センター

1. 新たな価値を創造し、市民本位の視点に立った行政経営の実現

取組項目	取組内容	担当課
入札制度の見直し	一般競争入札対象の範囲を拡大し、競争性・透明性を図ります。	契約検査課
コンビニ収納の推進	各種使用料等の支払い方法に、コンビニによる取り扱いを加えます。	市長政策課 総務課
図書館機能の充実	新図書館の建設に向け、図書館機能の方向性を示します。	生涯学習課
定員適正化の推進	将来にわたる行政需要の動向などをふまえ、効率的な職員の配置を検討します。	総務課
嘱託員・臨時職員の適正配置	事務事業を見直し、民間委託等の活用により、嘱託員・臨時職員の適正配置を行います。	総務課 教育総務課
給与の適正化	国・県の給与構造などをふまえ、給与制度の適正化を推進します。	総務課
人材育成の推進	市職員の人材育成の取り組みとして、勤務評定制度の活用や職員研修を行います。	総務課
市民満足度調査の実施	市政への満足度や行政への意識調査を隔年で行い、今後の事業展開に活用します。（平成25年度実施）	市長政策課

2. 市民参画と協働による多元的な公共サービスの提供

取組項目	取組内容	担当課
自治基本条例の推進	まちづくりの基本原理や行政の基本ルールを定めた杵築市の最高法規としての位置づけを行います。	総務課
地区住民自治協議会の推進と連携	地域におけるネットワーク化、相互補完を図り、地域の課題等に連携して取り組む体制づくりを行います。	市長政策課 生涯学習課
環境保全の推進	環境基本計画に基づき、行政・市民・事業者の協働のもと、環境保全に取り組みます。	生活環境課
景観保全の推進	先人から継承された良好な景観を、これまで以上に磨き上げていきます。	建設課
パブリックコメントの推進	政策策定段階で多くの声が聞けるよう、パブリックコメントの効果的な運用と活用を図ります。	総務課
アウトソーシング（外部委託）の推進	市民サービス向上のため、民間等に委ねることにより効果が得られるものは、業務委託を推進していきます。	市長政策課
公の施設の指定管理者制度による管理運営の推進	公の施設について、管理運営や市民サービス等の面から改善が期待できるものは、指定管理者制度による運営への移行を検討します。	市長政策課

3. 持続可能な財政基盤と弾力性のある財政構造の確立

取組項目	取組内容	担当課
健全な財政運営	計画的な地方債の発行や計画的な基金積み立てを行い、効率的な財政運営を推進します。	財政課
ケーブルテレビ事業の管理・運営方法の見直し	サービス向上のため、業務内容や運営体制の見直しを図るとともに、デジアナ変換終了に向けた体制を整えます。	総務課
補助金等の見直し	補助金や交付金について、有効性や公平性などの事業効果を検証し、継続的な見直しを行います。	市長政策課
公営企業の経営健全化	公営企業として自立した経営の確立を目指し、経費削減・サービス向上による増収など、経営基盤の強化を図ります。	上下水道課 山香病院
市有財産の活用と売却	市有資産の効果的運用のため、売却可能資産の公売等による有益処分、または他用途へ転用するなどの有効活用を行います。	財政課
ふるさと納税の推進	地域コミュニティの維持・活性化の貴重な財源となる「ふるさと納税制度」の周知に取り組みます。	市長政策課
公金預金の運用管理	自主財源を確保するため、定期預金主体の運用から一部の基金において、債券での運用を行います。	財政課 会計課
外郭団体の見直し	団体の役割や機能等、包括的にあり方を見直し、各団体が自ら積極的に改善・改革ができる体制づくりを進めます。	財政課・農林課 商工観光課